EUROPEAN BUSINESS COMMUNITY
THE COUNCIL

東京都千代田区永田町 2-3-1
首相官邸
小泉純一郎日本国総理大臣閣下

2004 年 3 月 31 日

郵政民営化について

謹啓

欧州ビジネス協会（EBC）は、欧州 17 ヶ国の在日商工会議所・経済団体にとっての通商政策部門として、日本郵政公社とその関連サービスの民営化を巡る議論を多大の関心をもって見守っています。

EBC は、郵政公社および郵政三事業（郵便、郵便貯金、簡易保険）の民営化を原則的に支持します。EBC では、民営化は構造改革への政府の継続的取り組みの大きな柱であり、日本経済の再活性化に貢献するとみています。

とはいえ、市場における平等な競争条件を確保する民営化の枠組を政府が設けない限り、民営化のメリットは実現されません。郵政公社の場合、現行事業の規模の大きさを考慮するなら、これは容易なことではないでしょう。

EBC は、郵政公社が既存の市場における支配的地位を利用して赤字事業を内部相互補助すること、ならびに新しい事業分野へ参入することを防止する適切な競争保障措置が設けられるまで、簡保、郵貯その他の分野の事業を拡大する郵政公社の能力に制限を課すべきだと感じています。そうした立場から EBC は、郵政公社の簡保・郵貯・郵便事業を少なくとも 3 つの民営事業体へと完全分離することを支持します。

郵政公社の簡保事業については、生保市場において平等な競争条件を創出するため、民営化された郵政公社に最低限、他の民間保険者と同じ資本、ソルベンシーマージン、税制および契約者保護資金拠出要件が適用されるよう EBC は期待します。簡保が提供するサービスは競合する民営保険者と同一であるため、すべてに同一の法律・規制要件が適用されるべきだと EBC は感じています。EBC は、郵政公社の簡保事業拡大の即時凍結を求める生命保険協会の要望を支持します。

RICHARD COLLASSE, CHAIRMAN OF THE EUROPEAN BUSINESS COMMUNITY
President & Representative Director, Chanel KK.
Yebisu Garden Place Tower 33F, 20-3 Ebisu 4-chome Shibuya-ku, Tokyo 150-6033 Tel:(03)5421-7500 Fax:(03)5421-7531 E-mail:richard_collasse@chanel.co.jp

郵政公社の郵貯事業に関しては、最低限、民営化された郵政公社に民間金融機関と同じ規制・監督が適用されること、および、現事業体に与えられた官業ゆえの特典すべてが完全廃止されることをEBCは期待します。EBCは、この分野における郵政公社の事業を支払・決済サービスに限定することを求める全国銀行協会の要望を支持します。

郵政公社の民営化方法は、日本の保険・銀行・郵便サービス市場に莫大な影響をもたらすことになります。EBCは首相に対し、野放図な民営化が競争に対してもつ含みを注意深く検討なさり、これらの市場において平等な競争条件を創出するための適切な措置をとられるよう要望します。

敬具

欧州ビジネス協会会長
リシャール・コラス（Richard Collasse）

cc.　駐日欧州委員会代表部（ベルンハルト・ツェプター大使）
生命保険協会（森田富治郎会長）
全国銀行協会（三木繁光会長）
国際銀行協会（ジョン・マクファーレン会長）
外国損害保険協会（I・ファーガソン会長）
日本郵政公社（生田正治総裁）

Sanbancho POULA Bldg. 2F 6-7 Sanbancho, Chiyoda-ku Tokyo 102-0075; Tel:03-3263-6222 Fax:03-3263-6223; E-mail:ebc@gol.com; Web:http://www.ebc-jp.com